

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	電波再配分対策			<b>担当部局</b>	総合通信基盤局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	電波政策課		課長 田原 康生		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	V-5 電波利用料財源による電波監視等の実施				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	電波法第71条の2第2項 電波法第103条の2第4項第7号			<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	電波の有効利用を図るため使用の期限が定められたパーソナル無線について、特定周波数終了対策業務を実施することにより、円滑な周波数再編を確保することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	パーソナル無線の制度廃止を含むワイヤレスブロードバンド環境の実現に向けた迅速な周波数再編を行うに当たり、当該無線の使用期限を定めた場合、免許の有効期限到来前に利用終了を余儀なくされる利用者が発生することとなる。このため特定周波数終了対策業務により、「①これらの利用者に対して給付金を支給する業務、②①の業務についての照会及び相談に応ずる業務、③①の業務についての啓発活動を行う業務、④①の業務を実施する上で必要な業務(一般管理運営業務を含む。)」を行うことにより、円滑な周波数再編を確保する。なお本事業は、特定周波数終了対策業務を行う機関(登録周波数終了対策機関)として総務大臣の登録を受け、本事業を行う機関として総務大臣の指定を受けた株式会社協和エクシオが平成23年度(平成24年2月24日)から実施しているもの。								
<b>実施方法</b>	交付								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	30	30	15	23	-		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	-		
		予備費等	0	0	0	0	-		
		計	30	30	15	23	0		
	執行額	10	13	4.7					
	執行率(%)	33%	43%	31%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度
	パーソナル無線の無線局の使用期限である平成27年11月30日に向けて、本事業の活用によりパーソナル無線の廃止を推進する。	パーソナル無線の廃止局数	成果実績	局	781	990	812		
			目標値	局	-	-	-	1,600	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	① 給付金支給局数	活動実績	局	72	249	53			
		当初見込み	局	1,360	1,600	640	1,200		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	② 給付金制度啓発局数	活動実績	局	12,746	8,712	1,805			
		当初見込み	局	12,746	1,600	1,600	1,200		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	総コスト(執行額-給付金支給額)/給付金制度啓発局数	単位当たりコスト	円	692	955	2,168	4,166		
		計算式	円/局	(9,656,135-835,895)/12,746	(12,553,024-4,234,657)/8,712	(4,694,956-782,318)/1,805	(23,000,000-18,000,000)/1,200		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	特定周波数対策交付金	23	-						
	計	23	0						

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電波法の規定に基づき、電波の有効利用を図るために実施する事業であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	登録周波数終了対策機関((株)協和エクシオ)が実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	パーソナル無線の使用期限を平成27年11月30日までと定めたことにより、当該無線局を廃止することとした利用者の無線機の残存価値等を給付金として支給するものであり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	登録周波数終了対策機関の登録は公募としており、また、事業を行う機関を指定する場合は、最も低廉な事業に要する費用を提示した機関を指定することとしており、競争性が確保され、支出先の選定は妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	パーソナル無線の使用期限を平成27年11月30日までと定めたことにより、当該無線局を廃止することとした利用者の無線機の残存価値等を給付金として支給するものであり、その支給基準は特定周波数変更対策業務及び特定周波数終了対策業務に関する規則(総務省令)に規定されており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは昨年度と比較して増加したが、これは給付金支給局数が昨年度より減少したことやパーソナル無線の着実な廃止による啓発対象局数の減少によるものであり、単位当たりのコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は、給付金支給業務、当該業務についての相談等に応じる業務、啓発活動を行う業務であり合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	電波法に規定された特定周波数終了対策業務のみに係る費目・使途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きい理由は、給付金の受給は任意(受給せず免許の有効期間まで利用することも可能)であるとともに、すべての給付金支給対象者に対する制度の案内は行っているものの、まだ支給申請を行うに至っていないため、給付金支給局数が少数に留まっているためである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	第4四半期に、免許の有効期間が平成27年12月1日以降のパーソナル無線の免許人を中心に再度啓発活動を実施した。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	パーソナル無線の無線局の使用期限である平成27年11月30日に向けて、本事業の活用によるパーソナル無線の廃止を推進する成果目標に対して、今年度の廃止局数は812局であり、パーソナル無線が着実に廃止されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国(管区機関)が直接、給付金の支給事務等を実施するよりも登録周波数終了対策機関が全国分を統一・専門的に行うことでより迅速な処理が可能であり、効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	不用率が大きい理由は、給付金の受給は任意(受給せず免許の有効期間まで利用することも可能)であるとともに、すべての給付金支給対象者に対する制度の案内は行っているものの、まだ支給申請を行うに至っていないため、給付金支給局数が見込みより大きく下回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・免許の有効期間が平成27年12月1日以降のパーソナル無線の免許人を中心に再度啓発活動を実施する等本事業の実施によるパーソナル無線の廃止を推進する一方、単価の低廉な臨時雇の一層の活用などコスト削減に向けた取組を行っていることと認められた。</li> <li>・登録周波数終了対策機関から定期的に給付金支給状況等の報告が行われ、当該事業の適切な実行及び効率的な予算執行が行われていることと認められた。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パーソナル無線局の使用期限として定められている平成27年度の事業終了に向け、引き続き特定周波数終了対策業務による周知啓発を継続して推進していくこととする。</li> </ul>	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成27年度をもって事業終了

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

平成27年度をもって事業終了

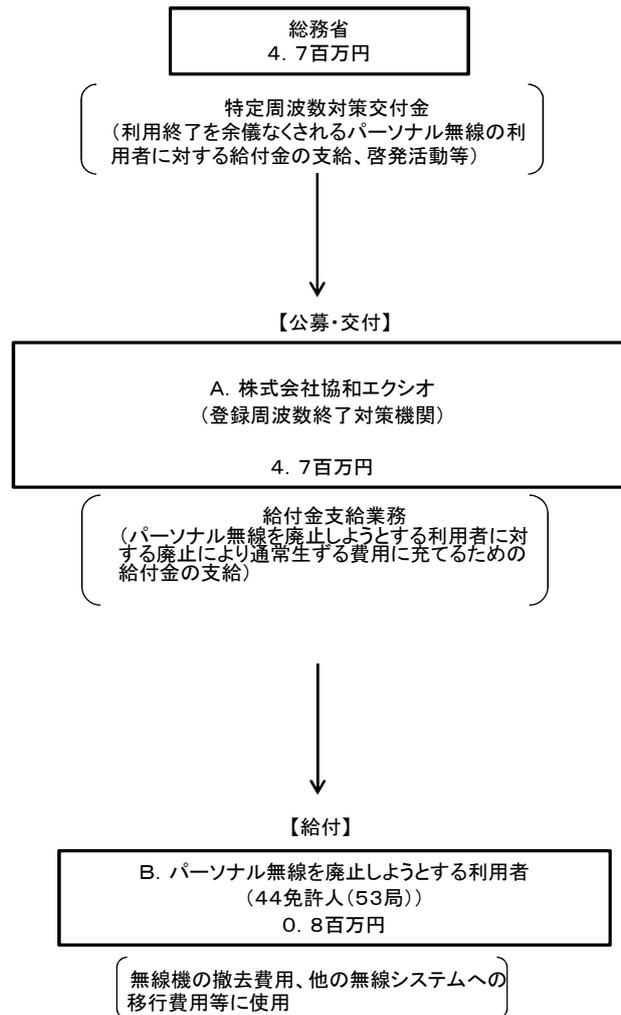
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-0021	平成24年度	0114	
平成25年度	0120	平成26年度	0119			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社協和エクシオ			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	特定周波数終了対策業務の実施	2.9			
	給付金	パーソナル無線を廃止しようとする免許人に対する給付金	0.8			
	一般管理費	事務スペースの借料、光熱費等	0.8			
	給付金交付事業費	給付金支給対象者への給付金制度の啓発等	0.2			
	計		4.7	計		0
	B.パーソナル無線を廃止しようとする利用者			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	給付金	無線機の撤去費用、他の無線システムへの移行費用等	0.8			
計		0.8	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社協和エクシオ	総務大臣の登録及び指定を受け、パーソナル無線に係る特定周波数終了対策業務を実施	4.7	登録・交付	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	免許人A	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0.1	給付	
2	免許人B	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0	給付	
3	免許人C	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0	給付	
4	免許人D	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0	給付	
5	免許人E	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0	給付	
6	免許人F	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0	給付	
7	免許人G	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0	給付	
8	免許人H	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0	給付	
9	免許人I	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0	給付	
10	免許人J	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0	給付	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					<input type="checkbox"/> チェック